

第 98 期 決 算 公 告

平成24年6月28日

徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
阿波製紙株式会社
取締役社長 三木 康弘

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,485,170	流 動 負 債	6,249,802
現金及び預金	342,979	支払手形	1,224,450
受取手形	468,443	買掛金	1,409,271
売掛金	1,588,029	短期借入金	1,397,490
商品及び製品	915,407	1年内返済予定の長期借入金	1,319,652
仕掛品	593,315	リース債務	51,259
原材料及び貯蔵品	393,410	未払金	447,761
前払費用	6,405	未払費用	97,298
未収消費税等	23,892	未払法人税等	28,000
繰延税金資産	131,256	賞与引当金	217,413
その他の金	22,523	設備関係支払手形	45,759
貸倒引当金	△ 493	その他	11,445
固 定 資 産	9,530,416	固 定 負 債	4,150,939
有形固定資産	7,841,337	長期借入金	2,542,440
建物	2,317,692	リース債務	251,037
構築物	137,965	再評価に係る繰延税金負債	776,455
機械及び装置	1,312,725	退職給付引当金	575,434
車両運搬具	2,023	その他	5,572
工具、器具及び備品	67,200		
土地	3,657,695		
リース資産	287,858		
建設仮勘定	58,175		
無形固定資産	81,628	負債合計	10,400,742
特許権	187	純資産の部	
商標権	1,353	株 主 資 本	2,220,988
ソフトウェア	74,116	資本金	1,060,000
その他	5,971	資本剰余金	1,050,761
投資その他の資産	1,607,450	資本準備金	1,050,761
投資有価証券	206,107	利益剰余金	110,748
関係会社株式	908,039	利益準備金	82,474
関係会社長期貸付金	1,087,185	その他利益剰余金	28,274
関係会社長期未収入金	175,987	別途積立金	3,000
繰延税金資産	213,673	繰越利益剰余金	25,274
保険積立金	36,527	自 己 株 式	△ 521
その他の金	60,929	評価・換算差額等	1,393,855
貸倒引当金	△ 1,081,000	その他有価証券評価差額金	△ 7,320
		土地再評価差額金	1,401,176
資産合計	14,015,587	純資産合計	3,614,844
		負債及び純資産合計	14,015,587

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高	13,229,748	
製 品 売 上 高	123,450	13,353,199
商 品 売 上 高		11,375,576
売 上 原 価		1,977,622
売 上 総 利 益		1,750,371
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		227,251
営 業 利 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,327	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	26,786	
そ の 他	12,741	95,855
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,723	
手 形 売 却 損	6,797	
社 債 替 換 利 息 損	1,980	
為 替 の 差 損	3,071	
そ の 他	16,401	79,974
経 常 利 益		243,132
特 別 利 益		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	549,000	549,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	27,419	
固 定 資 産 除 却 損	28,955	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,099	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	378,000	440,474
税 引 前 当 期 純 利 益		351,657
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	58,153	
法 人 税 等 調 整 額	45,288	103,441
当 期 純 利 益		248,215

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	: 移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	: 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	: 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	: 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
-------------------	---

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	: 定率法
	ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）	: 定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産	: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
	なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	: 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は発生事業年度に一括して費用処理しております。

- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	651,594 千円	(130,717 千円)
構築物	10,135 千円	(10,135 千円)
機械及び装置	9,834 千円	(9,834 千円)
土地	3,614,069 千円	(1,079,421 千円)
計	4,285,633 千円	(1,230,107 千円)

担保に係る債務

短期借入金	1,212,290 千円	(282,190 千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,291,092 千円	(118,112 千円)
長期借入金	2,371,000 千円	(388,224 千円)
計	4,874,382 千円	(788,526 千円)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,060,268 千円

- (3) 受取手形割引高 291,078 千円

(4) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
阿波製紙(上海)有限公司	205,747 千円	金融機関からの借入に対する保証債務

このうち、外貨建保証債務については、決算日の為替相場により円貨換算しております。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	82,300 千円
短期金銭債務	70,856 千円

- (6) 取締役に対する金銭債務 5,572 千円

(7) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第

119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額(自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額)で再評価しております。

・再評価を行った年月日： 平成11年9月30日

・再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額： $\Delta 1,113,801$ 千円

(8) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形割引高	52,869 千円
支払手形	462,377 千円
設備関係支払手形	90,313 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社出資金評価損	458,054 千円
貸倒引当金	382,643 千円
未払事業税	4,053 千円
未払固定資産税	22,904 千円
賞与引当金	82,073 千円
退職給付引当金	203,588 千円
棚卸資産評価損	4,414 千円
その他有価証券評価差額金	4,007 千円
その他	26,983 千円
繰延税金資産小計	1,188,724 千円
評価性引当額	$\Delta 843,795$ 千円
繰延税金資産合計	344,929 千円
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	344,929 千円
再評価に係る繰延税金資産	—
土地再評価差額金	6,009 千円
評価性引当額	$\Delta 6,009$ 千円
再評価に係る繰延税金資産の合計	—
再評価に係る繰延税金負債	—
土地再評価差額金	776,455 千円

再評価に係る繰延税金負債の合計	776,455 千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	776,455 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三木産業㈱	(被所有) 直接 12.6	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の販売	1,292,059	売掛金	293,528
				原材料等の購入	1,683,563	買掛金	734,572
				製造設備の購入	4,958	未払金	5,205
				荷造材料等の購入	30,065		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を参考にして決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	(所有) 直接 48.7	タイ国における当社製品の製造・販売	ロイヤリティーの受領※1	26,786	未収入金	6,952
子会社	阿波製紙(上海)有限公司	(所有) 直接 95.2	中国における当社製品の製造・販売、資金の援助	資金の貸付※2	538,900	関係会社長期貸付金※4	1,087,185
				債務保証※3	205,747	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 ロイヤリティーの受取金額は、同社の売上高に一定率を乗じたものであります。
- ※2 貸付金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ※3 阿波製紙(上海)有限公司の金融機関からの借入について債務保証を行っております。なお、この債務保証に関する保証料の受取りはありません。
また、当事業年度において 549,000 千円の債務保証損失引当金戻入額を計上しております。
- ※4 子会社への貸付金等に対し 1,080,000 千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において 378,000 千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱徳応舎	(被所有) 直接 13.3	役員の兼任	不動産の売却	37,093	—	—

- (注) 1. 上記の金額の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を参考にして決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	437円05銭
1株当たり当期純利益	30円00銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本個別注記表に記載の金額及び比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。